

日韓欧多文化共生都市サミット 2012 浜松

～多文化共生都市の国内外の連携促進と
多様性を生かした新たなまちづくりへの挑戦～

静岡県浜松市企画調整部国際課

1. サミットの概要

(1) 開催経緯

平成24年1月18日、日本、韓国、欧州の多文化共生都市の首長や実務者が一堂に会し、東京で「多文化共生都市国際シンポジウム」(主催：国際交流基金・欧州評議会)が開催された。本シンポジウムにパネリストとして参加した鈴木康友浜松市長が、多文化共生都市の国内外の連携促進を提案し、参加者の賛同を得て多文化共生都市の連携を目指す「東京宣言」が採択された。

これを受け、多文化共生都市の国内外の連携を一層促進するため、平成24年10月に浜松市で「日韓欧多文化共生都市サミット2012浜松」が開催された。

(2) 開催概要

開催日 平成24年10月25日、26日
会場 アクトシティ浜松コングレスセンター
主催 浜松市、国際交流基金
共催 欧州評議会、自治体国際化協会
後援 内閣府、総務省、外務省、全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

<プログラム>

10月25日	海外参加者 市内視察 国内参加者 国内実務者セミナー (2セッション)
10月26日	午前 日韓欧実務者セミナー (2セッション) 午後 日韓欧首長サミット (3セッション)

<参加首長>

日 本	浜松市長、東大阪市副市長、大田区長、 新宿区長
韓 国	光明市長、天安市副市長、光州市 光山区長、ソウル市九老区副区長
欧 州	コペンハーゲン市長(雇用・統合担当) 【デンマーク】 ロッテルダム市副市長【オランダ】 ダブリン市長【アイルランド】



公立小学校を視察する海外参加者

サミットの初日、海外参加者を対象に市内視察プログラムを実施し、日本の多文化共生の概要説明や公立小学校の視察、市内に在住する外国人との意見交換などを行った。

また、同日、国内参加者を対象に実務者セミナーを開催し「国内多文化共生都市の連携促進に向けて」と「NPOや企業等との連携に向けて～外国人人材を生かしたまちづくり～」をテーマにパネルディスカッションを行った。

2日目の午前には、日韓欧実務者セミナーを開催し、「移民の子どもの教育」と「企業や

NPO、大学等多様な主体との連携」をテーマに、実務者による事例発表や議論が行われた。

午後には、日韓欧首長サミットを開催し、日韓欧の首長が「市民協働による多文化共生のまちづくり」「多様性を生かした都市づくり」「インターカルチュラルな社会統合—理念から政策へ」をテーマにラウンドテーブル形式で議論を行い、グローバル化時代において都市が目指す方向性や多文化共生を推進する上での課題について活発に意見交換が行われた。



国内実務者セミナー



日韓欧実務者セミナーで取り組みを発表する天安市（韓国）の多文化家族チーム長



首長サミットで発言するダブリン市長（アイルランド）

(3) 浜松宣言の採択

サミットの最後には、開催都市である浜松市の鈴木市長が、2日間にわたるサミットの総括として多文化共生都市の国内外の連携の一層の促進を目指す「浜松宣言」を発表し、参加者の賛同を得て採択された。



「浜松宣言」を読み上げる鈴木康友浜松市長

以下に浜松宣言の全文を紹介する。

私たちは、浜松において一堂に会し、多文化共生都市が抱える課題を認識し、その解決を図るとともに、多様性を都市の活力として生かしていくため活発に意見交換を行った。

私たちは、サミットでの議論を共有するとともに、多文化共生の重要性を広く発信するため、以下のとおり宣言する。

1. 行政、NPO、企業、大学等多様な主体がそれぞれの強みを発揮し、互いに連携して多文化共生のまちづくりを推進していく。また、地域社会における住民相互の対話を促進し、同じ地域の構成員として共にまちづくりを推進する。
2. 文化的多様性を都市の活力の源泉と捉えるとともに、文化背景の異なる住民間の交流を創造や革新の好機として積極的に促進し、グローバル時代にふさわしい都市づくりを目指す。
3. 多文化共生都市（インターカルチュラルシティ）の理念を市民と共有するとともに、具体的なプランを策定し、政策を実施していく。あわせて、その取り組みを検証し、より効果的な実践に繋げていく。

結びに、私たちは、国際的な枠組みで知見や経験を共有し、各都市においてより良い政策を実施するため国内外の多文化共生都市の連携を一層推進する。

2. 日本の多文化共生の変遷と国際的な潮流

ここで、日韓欧の多文化共生都市によるサミット開催の背景として、欧州や韓国における近年の動きや日本の多文化共生の変遷について紹介する。

移民の歴史が長い欧州では、同化政策や多文化主義など社会統合政策の試行錯誤を繰り返すなか、2008年に欧州評議会が欧州委員会と共同で「インターカルチュラル・シティ（ICC）」プログラムを立ち上げた。このプログラムは、移住者によりもたらされる文化的多様性を脅威ではなくむしろ好機ととらえ、都市の活力の源泉とするとともに、異なる文化的背景を有するグループ間の交流や対話を促進する新しい都市政策として注目されており、現在、欧州を中心に21都市の正会員と26都市の準会員が参加し、セミナーの開催や評価指標を活用した多文化共生施策の検証等の取り組みが行われている。

また、韓国では、2006年に政府が、「外国人政策の基本方向及び推進体系」を策定するとともに、その翌年には「在韓外国人処遇基本法」を制定するなど、国主導で社会統合政策が推進されている。

一方、日本においては、地方自治体が国に先行して多文化共生に取り組んできた。2001年には、本市の呼びかけにより、南米系外国人が多く居住する都市の連合組織である「外国人集住都市会議」が設立され、自治体間の情報交換や国に対する継続的な政策提言が行われてきた。こうしたことを契機として、2009年には内閣府に「定住外国人施策推進室」が設置されるとともに、その翌年には、「日系定住外国人施策に関する基本指針」が策定されるなど、少しずつ取り組みがなされている

が、これは“日系”定住外国人に限定したもののとなっており、総合的な政策が推進される状況には至っていない。

このように、それぞれの国や地域において、多文化共生を取り巻く環境やアプローチが異なるものの、多文化共生の第一線で対応しているのは、いずれの国や地域においても基礎自治体である。グローバル化の進展により、国際社会において“多文化共生”が重要なテーマとなるなか、多文化共生の担い手である地方自治体が、国境を越え互いの知見や経験を共有し、より良い政策を推進していくことが求められている。また、同時にこうした連携により得られた知見を生かし、国に政策提言を行うとともに国際社会に対し、多文化共生の重要性を発信していくことも期待されている。

3. サミットの成果と多文化共生都市の国内外の連携の意義

1月に東京で開催された国際シンポジウムに続き、2回目の開催となった今回のサミットでは、新たな試みとして、在住外国人の特徴が異なる外国人集住都市が参加し、国内の多文化共生都市の連携促進に向けた実務者セミナーを開催した。また、各分野において先進的な取り組みや課題を共有するため、セッションごとにテーマを設定するとともにラウンドテーブル形式で会議を開催し活発な議論を促した。

国内実務者セミナーのセッション1では、浜松市（南米系ニューカマー）、新宿区（アジア系ニューカマー）、東大阪市（オールドカマー）が、これまでの取り組みを紹介するとともに、連携に向けた意見交換が行われた。各都市の特徴を少し紹介したい。浜松市は、南米系ニューカマーが多く居住しており、外国人集住都市会議を通じ、本市と同様に南米系外国人が多く居住する都市と情報交換を行うとともに、国への継続的な政策提言を行ってきた。新宿区は、留学生をはじめアジア系ニューカマーが多く居住しており、外国人住

民が多く居住していることをプラスメッセージとして積極的に発信している。また、東大阪市は、オールドカマーが多く居住しており、人権に関する取り組みが積極的に行われてきた。

これまで、国内において、多文化共生に関して都市間の具体的な連携の取り組みが行われてきたのは、外国人集住都市会議だけであった。在住外国人の特徴が異なる都市が連携促進を目指し一堂に会した会議は、おそらく今回が初めてであろう。日本において、在住外国人の定住化が一層進展するなか、今回の国内実務者セミナーが、日本の多文化共生都市の連携促進に寄与すれば幸いである。

また、翌日に行われた日韓欧の会議は、実務者セミナーと首長サミットを開催し、実務者セミナーでは、具体的な取り組みや課題の共有が行われ、首長によるサミットでは、多文化共生都市が目指す方向性や、課題を中心に議論が行われた。

多文化共生都市の国内外の連携促進を目指す2回目の会議を終え、具体的な動きもみられる。1月に東京で開催された第1回の会議において、本市の鈴木市長が外国人集住都市会議の取り組みを紹介したところ、韓国から参加していた安山市が、韓国でも同様の国内ネットワークが必要であると共感し、国内都市に呼びかけ、11月7日に24都市から構成される「全国多文化都市協議会」が韓国で設立されたのである。

このように、多文化共生都市の国内外の連携によりこれまでの取り組みを振り返ることや、グローバル化時代にふさわしい都市づくりを共に模索していくなど多文化共生施策についてお互いに学びあうことが可能となった。

4. 多様性を生かした新たなまちづくりへの挑戦

本市は、これまで、積極的に多文化共生施策を推進してきたが、取り組みの中心は外国人市民への「支援」であった。今回のサミットでも議論されたように今後は、市民の持つ

多様性をまちづくりに積極的に生かすという視点が求められる。そこでこうした視点に基づき、現在「多文化共生都市ビジョン」の策定作業を進めている（計画案は、本市のホームページで公開）。

今後は、ビジョンを市民と共有し、本市において文化的多様性を生かした地域づくりを実践していきたい。

5. 最後に

グローバル化が一層進展するなか、日本は、人口減少・少子高齢化時代を迎えた。1990年の出入国管理及び難民認定法の改正にともない、日本に在住する外国人の数は増加し、2008年末現在で約222万人を数えるに至った。その後、リーマンショックや東日本大震災を経て、約209万人に減少しているものの、注目すべきは、在住外国人の定住化が進んでいることである。在住外国人の約3分の2は、永住資格を持つなど長期滞在が可能となり、帰化の許可件数も年間約1万件に上っている。

今回のサミットの開催をはじめ、多文化共生都市の国内外の連携の推進により得られた知見を生かし、外国人を含む多様な人々が活躍できる社会の構築を目指した政策提案を行うとともに、国と地方自治体が両輪となり、グローバル時代にふさわしい新しい社会づくりに取り組んでいきたい。